

東京の地下鉄の一元化等に関する協議会（第4回） 議事概要

1 日時・場所

2011年2月3日（木） 11:00～12:00 国土交通省 8階国際会議室

2 出席者

国土交通省 : 久保鉄道局長、田村官房審議官
財務省 : 飯塚参事官、馬場政府出資室長
東京都 : 猪瀬副知事、河島都技監、金子交通局長
東京地下鉄（株） : 梅崎代表取締役社長

3 議題

- (1) 今後の利用者サービス向上策について
- (2) 今後の取り組みについて
- (3) その他

4 主な発言要旨

[国土交通省]

- ・通勤者・通学者はある意味通勤や通学のプロなので、鉄道を利用していると改善すべき点に気がつくが、自分の知恵や工夫でそこを軽減して難しさを回避している。供給者側はそうしたプロである利用者に頼るのではなく、自らいろいろ考えてほしいということで両事業者には話をしてきた。
- ・一元化の話については、都営地下鉄の財務状況や組織形態などさまざまな課題があつて、短期間ではなかなか実現が容易ではない。
- ・今回、東京都交通局からは、運賃の乗換負担軽減策に関する資料が出されなかったが、この点も含めて、今後、東京都交通局と東京メトロで議論していただければと思う。
- ・都営地下鉄の財務状況はトレンドとしては改善されつつあるが、東京メトロとの時間軸のズレが大きく、道半ば。
- ・第3回協議会の国土交通省提出資料にあるように、現状の都営地下鉄の株式価値はマイナスであり、現状での経営一元化は国民の財産である東京メトロの株式価値を毀損するもの。
- ・しかしながら、毎日866万人が地下鉄を利用されており、サービスの改善は待ったなしであるので、急いでほしい。

[財務省]

- ・株式を売却する立場からは、市場関係者の意見を踏まえて検討する必要があるが、市場関係者の見方については東京都とは異なる認識を有している。いずれにせよ、早期売却については今後も協議を続けていきたい。

[東京都]

- ・東京メトロの株式上場を見送り、メトロと都営の一元化の議論を優先させるべき。
- ・東京の地下鉄の一元化の歴史は、戦時下での帝都交通営団の設立による二元的経営の最初の一元化があり、第二の波が戦後復興期の1958年に地下鉄建設への東京都の参入であった。そして2006年度、都営が単年度黒字を達成し、急速に経営状況を改善させている現在、第三の波の前に、一元化を推進する時期が来ている。
- ・1956年の都市交通審議会答申第1号が「地下高速鉄道網の迅速増強のための経営主体の整備」という理念で意図するところは、将来の経営の一元化そのものであって、運賃の一元化ではない。
- ・都営地下鉄の財務状況は、第3回協議会で示したとおり健全でポジティブであり、長期債務が多いため一元化が困難というような問題はない。
- ・現在のままの二元的な運営では、サービス改善は各々の収益の範囲内で行えず、利用者への利益還元には経営の一元化がベストである。
- ・今後も一元化の協議が続くということを前提に、サービスの改善は可能なものから早急に取り組んでいくべきであり、「九段下駅ホーム等の壁の撤去」、「改札通過サービス」、「乗換駅の追加指定」について提案する。
- ・サービス改善策について、今後東京メトロと様々な対策を幅広く検討し、費用対効果、運賃制度との整合性、経営に対する影響、費用負担等を考慮した上で、可能なものから順次実施していきたい。
- ・運賃の乗換負担軽減策については、議論の対象にはなっていくものだと思っているが、いろいろな面から検討して、その上で判断していくべき。
- ・先日、ソフトバンクの孫氏と、都営地下鉄トンネル内の携帯電話利用環境整備について年内に主要路線全てで実施したいと話をした。メトロも目標の期限を示すべきである。

[東京地下鉄株式会社]

- ・利用者サービスの向上策を積極的に実行していきたいと考えている。この観点から、乗換利便性向上策として「九段下駅の改装」、「本郷三丁目駅の連絡通路等設置」、「改札通過サービス」、「乗換駅の追加指定」、また、運賃の乗換負担軽減策として「通算運賃制度の導入」や「乗り継ぎ割引の拡大」について提案する。
- ・「九段下の改装」についてはホーム階に加え改札階の壁の撤去も行った方が適切と考えるので、この方向で東京都交通局と協議していきたい。
- ・「本郷三丁目駅の連絡通路等設置」等その他の乗換利便性向上策については、お客様の安全確保や誘導方法を考慮しつつ、東京都交通局と協議していきたい。
- ・運賃の乗換負担軽減策については、システムの対応等実務上の問題点も含め東京都交通局と協議していきたい。
- ・地下鉄トンネル内の携帯電話利用環境整備については、整備主体である(社)移動通信基盤整備協会に対し、再三にわたり早期整備を申し入れてきたところであり、本年1月下旬に協会と合意に至った。今後は協会が策定する整備計画を踏まえ、早期整備に向けて全面的に協力していきたい。

[「今後の取り組み」について]

- ・出席者全員により了解された。

以上